



第 38 期

事業報告書

平成 15 年 10 月 21 日 ~ 平成 16 年 10 月 20 日

目 次

ごあいさつ	1
営業の概況	2
会社の概況	4
貸借対照表	7
損益計算書	8
利益処分	11
連結貸借対照表	12
連結損益計算書	13

株主の皆様へ

ごあいさつ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び
申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび当社は第 38 期営業年度（平成 15 年 10
月 21 日から平成 16 年 10 月 20 日まで）を終了いた
しましたので、次のとおり営業の経過および成果と
主要項目についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご指導
とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 17 年 1 月

取締役社長 **大川博美**

営業の概況

〔平成 15 年 10 月 21 日から
平成 16 年 10 月 20 日まで〕

営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、個人消費の緩やかな増加など、徐々に自立回復の兆しが現れ、景気は総じて堅調に推移いたしました。

当業界は需要の減少に加え、海外商品の流入による販売価格の下落が続き、企業間競争も一段と激化する厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社は市場別営業を強化するとの観点から、より専門性を高めた提案型営業の展開と、コスト競争力のある商品開発に努めました。

まずオフィスインテリア部門につきましては、OEM商品の充実、環境適応商品の開発に努めました結果、売上高は4,656百万円となりました。

店舗インテリア部門は外食産業の新規出店の抑制がありましたが、中国、東南アジア各国からの海外調達品の拡大によるコスト競争力の強化と、新たな販売チャネルの開拓による外食店舗ビジネスの育成に努めました結果、売上高は4,416百万円となりました。

施設インテリア部門は、北欧家具・国産オリジナル家具等の各種施設向商品を充実させるとともに、「FIERA」カタログや、レジャー温浴カタログ「AQUA」を発行し、東京本社にショールームを開設するなど、営業をきめ細かく展開しましたが、売上高は5,778百万円となりました。

ホームインテリア部門は、長年培った海外調達力を生かし、デザイン性に優れ、かつコストパフォーマンスの高い商品開発を行い、新たな顧客の開拓に努めました。これらの商品を「ワールドホームカタログ」に収録し、ホーム家具市場での競争力強化に努めましたが、売上高は2,054百万円となりました。

一方、国内仕入商品の調達コストの引き下げ、経費の圧縮にも努め、収益力の向上にも注力した結果、当期の当社業績につきましては売上高 18,416 百万円（前期比 0.2%増）、営業利益 1,546 百万円（同 12.7%増）、経常利益 1,608 百万円（同 17.7%増）、当期純利益 900 百万円（同 34.9%増）となりました。

また、当期より当社に連結子法人等 3 社を加えた連結貸借対照表および連結損益計算書を作成し、添付しております。

連結業績は、売上高 18,628 百万円、営業利益 1,549 百万円、経常利益 1,654 百万円、当期純利益 941 百万円となりました。

品目別売上高は次のとおりであります。

品 目	第 37 期	第 38 期	増 減 率
	〔 14.10.21 から 15.10.20 まで 〕	〔 15.10.21 から 16.10.20 まで 〕	
	百万円	百万円	%
オフィスインテリア	4,325	4,656	7.6
店舗インテリア	4,339	4,416	1.7
施設インテリア	5,898	5,778	2.0
ホームインテリア	2,332	2,054	11.9
機 器 ・ そ の 他	1,472	1,510	2.5
合 計	18,367	18,416	0.2

設備投資および資金調達の状況

当期の設備投資の総額は 19 百万円となり、この設備に要した資金は自己資金により充當いたしました。

営業成績および財産の状況の推移

区 分	期 別	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期
		〔 12.10.21 から 13.10.20 まで 〕	〔 13.10.21 から 14.10.20 まで 〕	〔 14.10.21 から 15.10.20 まで 〕	〔 15.10.21 から 16.10.20 まで 〕
売 上 高 (百万円)		18,152	18,322	18,367	18,416
当期純利益 (百万円)		501	284	667	900
1 株当たり当期純利益(円)		35.00	20.20	45.51	62.64
総 資 産 (百万円)		25,406	25,419	24,713	24,826
純 資 産 (百万円)		15,524	15,301	16,456	16,910

(注) 1. 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数で算出し、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。なお、第 36 期から自己株式控除後の株式数により算出しております。

2. 第 37 期から、1 株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

今後の課題

経済社会の多様化、グローバル化など今後も変貌する社会情勢の中、変化に柔軟かつスピーディーに対応し、収益重視の経営を行ってまいりました。

今後の事業展開におきましては、成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開し、資本効率の向上に努め収益性の高い企業体質を目指し経営の改革を行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

会社の概況(平成16年10月20日現在)

設立 昭和42年12月21日

事業内容 総合インテリア製造・販売

資本金 63億6,249万8,520円

営業所および工場

本店 愛知県岡崎市

支店 札幌、仙台、北関東、東京、名古屋、大阪、中四国、福岡

営業所 青森、宇都宮、新潟、高崎、さいたま、千葉、立川、横浜、長野
静岡、浜松、金沢、京都、神戸、岡山、広島、高松、北九州、鹿児島

工場 豊橋、岡崎

海外拠点

アメリカ オリバーアメリカ・インターナショナル INC.

ニュージーランド オリバーファーム・ニュージーランド LTD.

株式の状況

会社が発行する株式の総数 48,143,000株

発行済株式の総数 13,606,053株

当期間の株式名義書換件数 75件

当期間の株式名義書換株数 1,296,158株

当期末の株主数 853名

所有数別状況

区分	株主数	株主数比率	株式数	株式数比率
100 単元以上	24 名	2.8 %	10,440,516 株	76.7 %
10 単元以上	83	9.7	2,481,968	18.2
1 単元以上	361	42.3	630,622	4.6
1 単元未満	385	45.1	52,947	0.3
合計	853	100.0	13,606,053	100.0

所有者別状況

区 分	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
個 人	675 名	79.1 %	3,176,172 株	23.3 %
金 融 機 関	24	2.8	4,070,125	29.9
その他国内法人	153	17.9	6,358,756	46.7
外 国 人	1	0.1	1,000	0.0
合 計	853	100.0	13,606,053	100.0

地域別分布状況

区 分	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
関 東	85 名	9.9 %	3,302,921 株	24.2 %
中 部	652	76.4	9,499,600	69.8
近 畿	74	8.6	538,564	3.9
その他国内	41	4.8	263,968	1.9
外 国	1	0.1	1,000	0.0
合 計	853	100.0	13,606,053	100.0

大 株 主 (上位 10 名)

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
大 川 株 式 会 社	3,710 千株	28.0 %	- 千株	- %
株 式 会 社 UFJ 銀 行	679	5.1	-	-
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	679	5.1	-	-
糸 真 一	486	3.6	-	-
株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行	435	3.2	-	-
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	435	3.2	-	-
オ リ バ ー 取 引 先 持 株 会	378	2.8	-	-
大 川 三 千 代	319	2.4	-	-
大 川 淳 子	318	2.4	-	-
豊 田 通 商 株 式 会 社	279	2.1	1	0.0

従業員の状況

従業員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	264名	1名増	35.8歳	11.0年
女性	78名	1名減	32.8歳	7.9年
合計	342名		35.1歳	10.3年

企業結合の状況

重要な子法人等の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ミクスネットワーク株式会社	2,233,000千円	40.1%	有線テレビ放送業
オリバーアメリカ・インターナショナル INC.	2,000千USドル	100.0	家具輸出業
オリバーファーム・ニュージーランド LTD.	2,370千NZドル	100.0	牧場賃貸業

企業結合の経過

前連結会計年度において関連会社であったミクスネットワーク株式会社については、持分の追加取得により連結子法人等に含めております。ただし、支配獲得日を当社の決算日とみなしているため、貸借対照表のみを連結し、損益については持分法を適用しております。

企業結合の成果

当社の連結子法人等は上記の3社であります。当連結会計年度の売上高は18,628百万円、当期純利益は941百万円となりました。

役員

取締役社長（代表取締役）	大川 博美	取締役副社長	中根 研吉
専務取締役	黒川 幸雄	専務取締役	大川 実
常務取締役	木下 勲	取締役	福岡 博之
取締役	村上 周一	取締役	菅原 一信
取締役	黒屋 洋明	取締役	大川 和昌
常勤監査役	三好 威宏	監査役	神尾 英雄
監査役	大島 俊明	監査役	内田 安彦

(注) 1. 常勤監査役三好威宏氏、監査役神尾英雄氏および監査役内田安彦氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 木下 勲氏は平成16年10月31日に辞任により常務取締役を退任されております。

貸借対照表

(平成16年10月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	11,540,534	流動負債	7,520,299
現金及び預金	4,944,817	支払手形	3,437,954
受取手形	2,229,397	買掛金	1,241,394
売掛金	3,150,906	短期借入金	1,700,000
商品	602,967	一年内返済予定長期借入金	33,600
製品	84,237	未払金	110,307
原材料	187,680	未払消費税等	56,147
前渡金	60,178	未払法人税等	312,601
前払費用	10,545	未払費用	169,501
繰延税金資産	150,783	前受金	63,858
その他	141,020	預り金	37,057
貸倒引当金	22,000	賞与引当金	252,200
		繰延ヘッジ利益	105,613
		その他	63
固定資産	13,285,722	固定負債	395,592
有形固定資産	5,601,269	長期借入金	207,600
建築物	2,642,333	退職給付引当金	113,841
構築物	26,837	預り保証金	10,690
機械及び装置	3,400	繰延税金負債	63,461
車両運搬具	44,897		
工具器具及び備品	98,185		
土地	2,785,613	負債合計	7,915,891
		資本の部	
無形固定資産	22,138	資本金	6,362,498
ソフトウェア	2,040	資本剰余金	5,401,276
電話加入権	20,098	資本準備金	5,401,276
投資その他の資産	7,662,314	利益剰余金	4,614,515
投資有価証券	5,170,283	利益準備金	192,815
子会社株式	395,406	別途積立金	3,300,000
出資金	2,415	固定資産圧縮積立金	13,055
破産更生等債権	69,243	当期末処分利益	1,108,644
保険積立金	1,374,803		
長期前払費用	15,415	株式等評価差額金	785,321
長期預金	500,000	自己株式	253,246
会員権	152,040		
その他	65,059	資本合計	16,910,365
貸倒引当金	82,353	負債・資本合計	24,826,257
資産合計	24,826,257		

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成 15 年 10 月 21 日から〕
〔平成 16 年 10 月 20 日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	18,416,183
		売上高	18,416,183
		営業費用	16,869,640
		売上原価	13,110,650
		販売費及び一般管理費	3,758,989
		営業利益	1,546,542
	営業外損益の部	営業外収益	123,431
		受取利息及び配当金	40,273
		その他の営業外収益	83,157
		営業外費用	61,198
	支払利息	42,984	
	その他の営業外費用	18,213	
	経常利益	1,608,776	
特別損益の部	特別利益	31,798	
	固定資産売却益	378	
	投資有価証券売却益	31,419	
	特別損失	27,135	
	固定資産処分損	2,315	
	投資有価証券売却損	15,020	
	会員権評価損	9,800	
税引前当期純利益		1,613,438	
法人税、住民税及び事業税		664,328	
法人税等調整額		48,227	
当期純利益		900,882	
前期繰越利益		602,825	
利益による自己株式消却額		344,409	
中間配当額		50,653	
当期末処分利益		1,108,644	

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品・原材料	移動平均法に基づく原価法
製 品	総平均法に基づく原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を当期の退職給付費用と相殺しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引および通貨オプション取引について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 子会社に対する金銭債務	短期金銭債務	1,146 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額		3,138,033 千円
4. 保険差益圧縮記帳累計額		111,355 千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器については、リース契約により使用しております。		
6. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額は 785,321 千円であります。		
7. 退職給付債務等	退職給付債務	458,502 千円
	年金資産	383,045 千円
	会計基準変更時差異の未処理額	12,295 千円
	未認識数理計算上の差異	26,089 千円
	退職給付引当金	113,841 千円
8. 保証債務		808,100 千円
9. 子会社との取引高	仕入高	544,581 千円
10. 1 株当たり当期純利益		62 円 64 銭

利 益 処 分

(単位：円)

項 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,108,644,737
固定資産圧縮積立金取崩額	880,344
合 計	1,109,525,081
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1 株 につ き 普 通 配 当 5 円)	66,742,670
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)	52,000,000 (750,000)
別 途 積 立 金	400,000,000
次 期 繰 越 利 益	590,782,411

(注) 平成 16 年 7 月 6 日に 50,653,860 円 (1 株につき普通配当 3 円 75 銭) の中間配当を実施いたしました。

連結貸借対照表

(平成16年10月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	12,549,909	流動負債	7,948,436
現金及び預金	5,675,273	支払手形及び買掛金	4,800,388
受取手形及び売掛金	5,582,645	短期借入金	1,700,000
棚卸資産	891,701	一年内返済予定長期借入金	118,000
繰延税金資産	161,376	未払法人税等	312,608
その他	263,528	賞与引当金	275,475
貸倒引当金	24,615	その他	741,964
固定資産	15,264,113	固定負債	1,353,755
有形固定資産	8,459,457	長期借入金	941,600
建物及び構築物	5,237,844	退職給付引当金	121,745
土地	2,873,517	繰延税金負債	63,461
その他	322,707	その他	226,948
建設仮勘定	25,387		
無形固定資産	111,069	負債合計	9,302,192
連結調整勘定	43,007	少数株主持分	
その他	68,061	少数株主持分	1,393,783
投資その他の資産	6,693,586	資本の部	
投資有価証券	4,517,849	資本金	6,362,498
保険積立金	1,379,194	資本剰余金	5,401,276
繰延税金資産	3,153	利益剰余金	4,825,354
その他	875,742	株式等評価差額金	785,321
貸倒引当金	82,353	為替換算調整勘定	3,157
		自己株式	253,246
		資本合計	17,118,046
資産合計	27,814,022	負債・少数株主持分及び資本合計	27,814,022

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

〔平成 15 年 10 月 21 日から〕
〔平成 16 年 10 月 20 日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経常損益の部	営業収益		18,628,086
	売上高	18,628,086	
	営業費用		17,078,465
	売上原価 販売費及び一般管理費	13,301,857 3,776,608	
	営業利益		1,549,620
営業外損益の部	営業外収益		166,175
	受取利息及び配当金	46,732	
	持分法投資利益	36,184	
	その他の営業外収益	83,258	
	営業外費用		61,198
	支払利息 その他の営業外費用	42,984 18,213	
	経常利益		1,654,598
特別損益の部	特別利益		31,798
	固定資産売却益	378	
	投資有価証券売却益	31,419	
	特別損失		27,135
	固定資産処分損 投資有価証券売却損 会員権評価損	2,315 15,020 9,800	
	税金等調整前当期純利益		1,659,260
	法人税、住民税及び事業税	669,972	
	法人税等調整額	48,227	718,199
	当期純利益		941,061

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

・連結子法人等の数 3社

・連結子法人等の名称

ミクスネットワーク株式会社、オリバーアメリカ・インターナショナル INC.

オリバーファーム・ニュージーランド LTD.

なお、ミクスネットワーク株式会社については、支配獲得日を当社の決算日（平成16年10月20日）とみなしているため、貸借対照表のみを連結し、損益については持分法を適用しております。

2. 持分法の適用に関する事項

ミクスネットワーク株式会社については、上記1.のとおり損益について持分法を適用しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、オリバーアメリカ・インターナショナル INC.、オリバーファーム・ニュージーランド LTD.の決算日は7月31日であり、ミクスネットワーク株式会社の決算日は9月30日であります。

連結子法人等の決算日から連結決算日10月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

棚 卸 資 産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法

製 品

総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物

建物については定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

構築物は、当社は定率法、国内連結子法人等は定額法。

また、在外連結子法人等は定額法。

そ の 他 定率法、ただし国内連結子法人等は機械装置については、定額法。

また、在外連結子法人等は定額法。

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による均等額を当連結会計年度の退職給付費用と相殺しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引および通貨オプション取引について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却をしております。

(連結貸借対照表注記)

- | | |
|--------------------|--------------|
| 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,129,473 千円 |
|--------------------|--------------|
- 2 . 連結子法人等の一部の有形固定資産について、銀行からの借入金に対し、譲渡担保権設定予約がなされております。

(連結損益計算書注記)

- | | |
|-------------|-----------|
| 1 株当たり当期純利益 | 65 円 60 銭 |
|-------------|-----------|

株主優待のご案内

毎年10月20日現在1,000株以上ご所有の株主各位に対し、下記の要領で「株主ご優待券」を発行いたします。

発行枚数	2枚
発行時期	毎年1月 定時株主総会終結後 (事業報告書に同封してお送りします。)
有効期限	翌年1月20日(当社の休業日の場合は前営業日)まで有効
優待方法	優待券ご持参の方に、当社の最新の総合カタログに掲載されている商品について、次の条件で、表示価格より50%割引いたします。 優待券1枚につき1回のご利用に限ります。 なお、1回でご購入される商品点数には制限はありません。 優待価格でのお取扱いは、優待券1枚につき、カタログ表示価格合計100万円までとします。〔100万円を超えるご購入の場合は、50万円(100万円の50%)を割引きます。〕

株式のご案内

決算期	10月20日
利益配当金受領株主確定日	10月20日
中間配当金受領株主確定日	4月20日
定時株主総会開催時期	1月
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式数	1,000株
上場	名古屋証券取引所 市場第二部
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574) 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号(〒460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 電話(052)262-1520(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

ホームページのご案内

ホームページアドレス

<http://www.oliverinc.co.jp/>

<貸借対照表および損益計算書の掲載ページ>

<http://www.oliverinc.co.jp/kessan/index.html>

営業所のご案内

(平成17年1月19日現在)

本店	(0564)27-2800	静岡支店	(054)280-1351
札幌支店	(011)866-3770	名古屋支店	(052)961-3431
仙台支店	(022)288-2881	大阪支店	(06)4705-0150
北関東支店	(025)281-0607	中四国支店	(082)294-8090
東京支店	(03)5674-9500	福岡支店	(092)473-8030

青森営業所	(017)731-2688	金沢営業所	(076)223-5671
宇都宮営業所	(028)637-2881	浜松営業所	(053)450-7755
高崎営業所	(027)361-1446	京都営業所	(075)525-3566
さいたま営業所	(048)645-1585	神戸営業所	(078)261-3381
千葉営業所	(043)247-6122	岡山営業所	(086)226-4544
立川営業所	(042)525-9371	広島営業所	(082)294-8090
横浜営業所	(045)231-2001	高松営業所	(087)861-1226
新潟営業所	(025)281-0607	北九州営業所	(093)963-1432
長野営業所	(026)243-9687	鹿児島営業所	(099)256-6468

盛岡出張所	(019)605-2030	豊橋出張所	(0532)41-2168
山形出張所	(023)684-5879	三重出張所	(052)961-3431
郡山出張所	(024)932-8805	松江出張所	(0852)31-8793
水戸出張所	(029)254-5881	松山出張所	(089)923-1964
松本出張所	(0263)26-0381	熊本出張所	(096)352-2226
岐阜出張所	(058)277-6326	沖縄出張所	(098)860-2009
沼津出張所	(055)968-3967		

株式会社 **オリバー**

岡崎本社 愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12(〒444-2137)

TEL 0564 27-2800(代表)

東京本社 東京都江戸川区西葛西六丁目27番19号(〒134-0088)

TEL 03 5674-9500(代表)